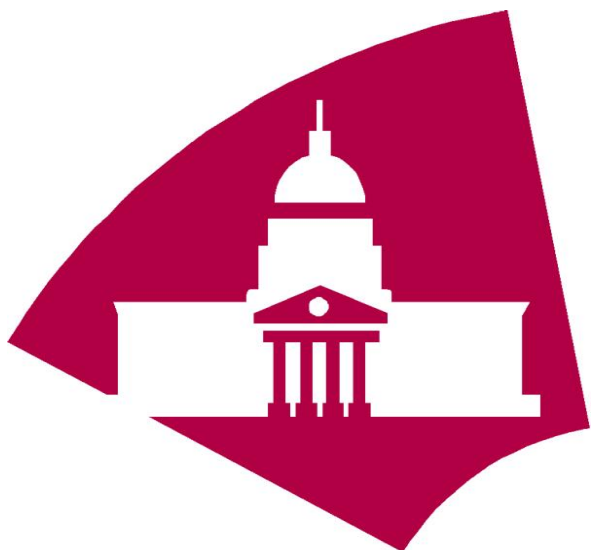


参議院 北朝鮮による
拉致問題等に関する特別委員会



2009年4月27日171回―参議院 北朝鮮による拉致問題等に関する特別委員会

〈関係出席者〉

国務大臣

・ 外務大臣

中曽根 弘文君

・ 国務大臣(内閣官房長官)

河村 建夫君

〈会議に付した案件〉

・ 北朝鮮による拉致問題等に関する対策樹立に関する調査

○**風間直樹君** 民主党の風間直樹です。よろしくお願いいたします。

今日、まずミサイル発射についてお伺いをしたいと考えております。

今回、私、外交防衛委員会の委員でもあるんですが、委員会審議を通じて、この北朝鮮のミサイル発射に際して、日米同盟が果たして機能したのかという問題が余り議論されていないように思います。そこで、今日はまずこの問題から議論をさせていただきたいと思えます。

発射からしばらく時間がたちまして、この発射に関する様々な国際社会の動きが徐々に明らかになってまいりました。そこで、一つ非常に私に違和感を覚えましたのが、今回のミサイル事案につきましてアメリカが余り強い危機感を実は有していなかったのではないかと事実であります。

去る三月二十九日ですが、ゲーツ国防長官がアメリカのフォックステレビのインタビューに答えてこのように表明をいたしました。今回は、そのミサイルがハワイなど米国領土に向かってこない限りはアメリカ側には迎撃の計画はないと、こういう発言をされております。この発言は、一見、確かにそうかもしれないなど思わせるものもあるんですが、ただよく考えてみますと、三月二十九日ですから、まだ北朝鮮のミサイルがどのような飛行経路をたどるか全く分かっていない状況であります。当然、日本領土に向かう可能性もこれは考えられるわけでありまして、在日米軍基地がひよつとすると攻撃される可能性もこの時点では捨て切れていない、そういう時点での発

言であります。

同時に、四月七日の読売新聞の一面にこのような記事が掲載されております。米政府高官は外交関係者の集まりで、日本は北朝鮮となると冷静になれないと本音を口にした。これと符合するように、ゲーツ国防長官は二十九日、北のミサイルが米領土をねらったものでない限り迎撃しない考えを表明、直後には防衛相に、日本の防衛大臣に冷静な対応を電話で促したと、このような記事が掲載されております。

そこで、外務大臣にお尋ねをしたいんですが、今回のそのミサイル発射、そもそも北朝鮮から受ける特にこのミサイルの脅威に対して日本と米国との認識が異なるんじゃないかと。つまり、日本に対しては既にノドンミサイルが数百基配備されていると言われております。テポドンも日本を完全に射程に収めているわけでありまして。一方、米国から見ますと、テポドンはまだアメリカ本土には届かない。つまり米国は、日本とこのミサイルに対する脅威認識がかなり開きがある、このように感じるんですが、外務大臣はいかがお考えでしょうか。

○**国務大臣(中曽根弘文君)** 今回は、我が国を始め各国が北朝鮮に対しましてミサイル発射については自制を強く求めてきたにもかかわらず、北朝鮮がミサイルを強行したことは、まず大変遺憾なことでございます。

このミサイル発射につきましては、詳細といえますが、まだいろいろなところが分析中ということでございますけれども、これまでの発射に比べまして飛距離が延びていることなどを踏まえますと、北朝鮮のこの大量破壊兵器のいわゆる運搬手段の強化、これを意味するということは明白であると思えます。これは、地域及び国際社会の平和と安定、安全に対する脅威であると同時に、これはもう言うまでもなく我が国の安全保障にとって大変重要な事態でございます。

この点につきまして、例えば、オバマ大統領が直接、発射直後の五日に外遊先のプラハで、委員も御承知のことと思えますけれども、テポドンのミサイルの発射は安保理決議第一七一八号の明確な違反である、米国は北東アジアの安全と安定を維持することに完全にコミットし、そして六者会合

を通じた朝鮮半島の検証可能な非核化に向け引き続き努力すると、そういう旨の声明を發出いたしますとともに、北朝鮮は安全及び尊重への道は決して脅威及び違法な兵器を通じて獲得されることはないことを認識しなければならぬと演説で述べると、米国は我が国と同様の認識を有していると考えられるところでございます。

また、このような認識の下、日米間では当初から、今回の北朝鮮の行為が安保理決議違反であると、安保理が一致してできるだけ早く強いメッセージを出すべきだと、そういうような点ではずっと一致をいたしております。緊密に連携してきたと私は言えると思います。二十四日に行われました日米首脳電話会談におきましても、オバマ大統領から、北朝鮮の今回のミサイルの発射に関しまして、発射前から発射後に至るまで国連安保理の場を含めて日米間で緊密に連携できたことを評価すると、今後とも緊密に連携していきたい旨の発言があったところでございます。

我が国といたしましては、引き続き米国を始めとする韓国また関係国と緊密に連絡を取りながら、また、六者会合やさらには日朝協議なども通じて、拉致問題のみならず核問題やミサイル問題などの解決に全力で取り組んでいきたいと、特に、具体的な行動を北朝鮮から引き出すべく外交努力を積み重ねていきたいと、そういうふうと考えております。

○**風間直樹君** 今御答弁いただいた内容、まあアメリカの公式的な表明ですが、果たして本当にそうなのかというふうに思います。

手元に四月十四日の産経新聞の古森義久さんの記事があるんですけども、このような記述が出てまいります。海上自衛隊の元幹部の発言ということなんですが、日本側の日米安保関係者の間では、これまで北朝鮮や中国のミサイルの脅威に日米共同で対処するミサイル防衛の重要性をさんざん強調してきた米国が、あっさり米国領土に照準を合わせたミサイル以外は迎撃しないと表明したことは、日米同盟への背信にも等しいと憤る声も出たほどだったと。これは配付資料じゃありません、違います。これは私の手元資料で今御紹介をさせていただきますが、こういう記事も出ております。

私、いたずらに日本とアメリカの溝を広げるようなことを言うのは控えたいというふうに思いますけれども、今回やはりミサイル発射に際して、アメリカが日米の連帯で発射を抑止するという姿勢を余り見せなかつた。一方、中国やロシアを巻き込んだの多国間外交という姿勢をより強く打ち出したのではないかなという印象を受けております。

そこで、お手元の配付資料であります。これも産経新聞の四月二十六日日曜日、昨日の紙面であります。大臣の手元に行っておりますでしょうか。

「この四段目に、ちよと線を引いたんですが、かなり本質的な記事が出ております。読ませてくださいと、「後になって次第に判明したことが、この日の会合は、「この日の会合というのは、これは四月九日でしょうか。四月九日に、その日の夕方になって急遽召集された五常任理事国プラス日本の国連の代表者の会合であります。これは「日本にとって決定的な転換点だった。決議追求で足並みをそろえていたはずの米国が主導する形で、中国にも配慮しつつ、一段効力が弱い議長声明で決着する案が諮られ、「あくまで決議を求める」との姿勢を崩さない日本は、いわばはしごを外された形になっていたのだ。」と、このように書かれております。

日本の国連大使、高須大使でありますけれども、ふだん感情を表面に出



さない高須さんが、この会合の直後、記者団に囲まれて経緯を聞かれたときに、感情をあらわにする形でこの会合の様子をそこで話をされて、それに記者団も驚いて、今後、会合はいつ予定されているんですかと、こう聞いたところ、大使が、アメリカ人に聞いてくれと。英文で言いますと、チェック・ウイズ・アメリカンズと、こう言わば言い残してその場を立ち去られたと、こういう紹介の記事であります。

これなどを見ましても、やはり今回、舞台裏では相当、日本とアメリカとの間に北朝鮮のミサイル発射の脅威に対する意識の広がりがあったのではないかなということを感じるわけですが、ここで一つ確認をさせていただきます。

日米安保条約では、両国の防衛協力は日本に対する今回の北朝鮮のミサイル発射のような武力に対する威嚇を抑止することも目的としていると私は考えておりますが、そうした認識で間違いございませんでしょうか。

○**國務大臣(中曾根弘文君)** 我が国を取り巻くいわゆるアジア太平洋地域には、依然として、先ほどからお話ありますような北朝鮮の核とカミサイルの問題があります。また、これも御案内のとおり、大変急速でかつ不透明な形で進められております中国の軍事力の増強という問題もあります。またそのほか、大量破壊兵器やミサイルの拡散、これは国際的な課題であります。そしてテロ、海賊行為の多発といった、こういう国際社会に共通する大変重要な課題も存在しているわけでございます。

こういうような我が国を取り巻く安全保障上の環境の中で、我が国といたしましては、これも従来から政府の方針であります。自らの防衛力を整備をしながら、現在の日米安保体制の下で米軍の前方展開を確保し、そして日米双方の総体としての抑止力をもつて日本の安全を確保していくと、これが日本の政府の基本的な方針でございます。

このような我が国をめぐる安全保障環境に日米同盟を適用させると、そういう観点から、日米の両政府は、今までの日米安全保障協議委員会の過程で、例えば二〇〇五年の2プラス2におきましても未来のための変革と再編、これに合意をいたしまして、そして、この下で弾道ミサイル防衛、B

MD等の分野において日米間の役割とか、また、任務とか能力を検討して安保体制の強化と、それから日米間の防衛協力を着実に進めてきたところでございます。このような日米両国の努力というのは、我が国の平和と安定というものを確保していく上でこれはもう欠くことのできないものでございます。

そういうことで、日米安保条約におきましてしっかりとした体制を組むということが一番大事だと、そういうふうに通じているところで。

○**風間直樹君** 大臣、実は今日は四時から官房長官の記者会見がおります。ですので、答弁も恐縮ですが短めをお願いしたいと思います。

私の質問は、安保条約には今回の北朝鮮のミサイル発射事案のような武力による威嚇を抑止することも日米として目的としていると、こういう考えて間違いはないですかという質問です。端的にお答えをいま一度お願いします。

○**國務大臣(中曾根弘文君)** 先ども申し上げましたけれども、安保条約において我が国の安全保障、これをしっかりとした体制で確保するということになっておりますので、私は、安保条約におきまして今回のような事態というものもこれは抑止することを目的としていると、そういうふうに通じていると思えます。

○**風間直樹君** ところが、今回、どうも日米安保条約上の抑止の効果というのは発揮されなかったのではないかとこの感じが否めないわけでありまして。

そこで、改めてお尋ねをしたいんですが、この日米同盟が抑止力として機能するために、私は少なくとも二つの要素が必要ではないかと考えております。すなわち、米国が、まず日本が北朝鮮からミサイル攻撃などの脅しを受けたとき、日米の連帯で発射を抑止する姿勢を示すこと、米国がですね。二点目に、やはり米国がですが、仮に日本が攻撃を受けた場合には、いわゆる相互確証破壊の理論に基づいて即座にかつ自動的に行動を実施



する、同時に、そのことを事前に明らかにしておく、この必要があるんじゃないかと思いますが、政府は、今回の北朝鮮のミサイル発射事案にかんがみて、オバマ政権移行後の米国に日米安保条約上のこうした責務を期待できるとお考えになつていらっしゃるか、あるいはそうでないか、お尋ねをいたします。

○国務大臣(中曽根弘文君) まず、我が国が武力攻撃を受けた場合には、これは日米安保条約の第五条でございますけれども、米国はこの安保条約に基づきまして対日防衛に係る義務を負っておるわけでございまして、政府といたしましては、米国がオバマ大統領の下でもまずこの義務を誠実に履行するということを確信をいたしております。

この点につきましては、例えば二月の日米首脳会談、それからヒラリー・クリントン国務長官と私との会談におきましても、オバマ大統領それからクリントン国務長官双方から改めて米国の核抑止を含む対日防衛に係るコミットメントの表明が明確にあつたところでございます。

抑止の目的というのは、相手国に対しまして、仮に侵略を行えば耐え難い損害を被ることを明白に認識させることにより攻撃を思いとどまらせることにあると思つています。

今も述べましたような首脳レベルにおきますこの米国のコミットメントの表明というのは、まさに、

日本が攻撃を受けた場合には米国が必要に応じて打撃力を使用することを含めて対日防衛の義務を果たすという、そういう意思を事前に対外的に宣言をして、もつて我が国に対する攻撃を未然に抑止するとの効果また意義を有するものでございます。

言うまでもなく、仮に我が国に対する攻撃の意思が示されるような場合に、日米連携の下にそれを未然に防止するため、外交を含めあらゆる必要な措置を講じますとともに、それにもかかわらず攻撃が行われる場合の対処行動について周到に準備、調整を行っていくということは当然のことでございます。米国がこのような対日防衛に係るコミットメントを効果的に果たす上で、米国の抑止力及び在日米軍の前方展開は極めて重要な役割を果たしております。

政府といたしましては、我が国の国民の安全、これに万全を期するために、この日米同盟の抑止力の信頼性を一層向上させるべく、引き続き、例えば弾道ミサイル防衛、これを始めとする日米協力を進めていく考えでございます。

○風間直樹君 今大臣より、二月ですか、クリントン国務長官との会談時に、いわゆる米国による日本防衛義務を確認されたという御答弁をいただきました。

さて、残り時間があと五分ほどですが、拉致問題に入りたいと思つています。

先日、私は、アメリカの元国連大使でありますボルトン氏がテレビでインタビューを受けている内容を見ました。このボルトン氏の話が非常に印象的でありましたのは、北朝鮮の交渉プロセスのパターンというものを分析して、今後、オバマ政権下の米国に対してどういう交渉態度を取ってくるかということを明確に述べていた点であります。つまり、朝鮮戦争以来およそ六十年にわたつて北朝鮮の交渉パターンは一貫して変わらないと。どういうふうに一貫しているかという点、アメリカの政権が替わるたびに、前の政権と交渉した同じ内容を次の政権に対しても交渉する。そして、それによって時間を稼ぎながら譲歩をしたように見せかけて、アメリカ側から、食料ある

いは石油といった援助に関するアメリカ側の譲歩を獲得する。このパターンを繰り返しながら北朝鮮は核の開発を進め、現在では核の小型化が視野に入っていると。要約しますとこういう内容でありました。

思い起こしますと、我が国に五人の拉致被害者が帰国をされたのが今から七年前、二〇〇二年であります。実は私、当時、新潟で県会議員をしておりまして、曾我ひとみさん、それから蓮池さん御夫婦が帰国をされたので、新潟県を代表して羽田空港に迎えに参りました。当時、この委員会室にいらつしやる、政府参加をお務めになつていらつしやいましたが、中山参与と一緒に羽田空港でこの五人を迎えさせていただいたわけでありま

す。あのとき、なぜこの五人を北朝鮮が帰国させたのかということを考えてみますと、やはり国際情勢の大きな枠組みがあつたと思います。つまり、当時、ブッシュ大統領が米国議会におきましていわゆる悪の枢軸演説を行いました。北朝鮮を含む悪の枢軸に対して、アメリカが非常に強い決意で臨むということを表明したわけでありま

す。その言わば北朝鮮に対する非常に強い向かい風の中で、当時の日本外務省の田中均アジア大洋州局長が小泉総理の指示の下、非常に積極的な外交交渉を行われた。実は、私はこの日本政府の外交交渉の中にアメリカ政府とは対照的な北朝鮮に対するあめがあつたというふうに考えております。まだ確認はされておりませんが、当時、この田中さんが北朝鮮に対していわゆる覚書を提示して、この覚書の中には約百億ドルの経済援助を国交正常化以後に行うということが明記をされていと、様々な資料で私は読んでいます。ただ、それが事実かどうかは分かりません。その結果、五人が帰つてきたと、こういう、簡単に言いますと構図があつたと思います。

ところが、今日、先ほど河村官房長官も、更なる拉致被害者の帰国に向けて、この問題の解決に向けて御努力いただく、こういう御答弁をされてたわけですが、では日本政府が政府の努力として、このときに比べて拉致被害者の帰国を実現するような構図をつくり切れているかという、私はなかなかそうではないのかなと思います。つまり、むちと同時にあめを両方駆使しながら北朝鮮に対して譲歩を迫る、この構図をつくり切れてな

いのではないかというふうに思うわけでありま

す。河村長官、私のこの認識に対してお考えございましたら、御答弁いただけますでしょうか。

○**國務大臣(河村建夫君)** 風間議員おっしゃつたこと、ある面では非常に大事な指摘だろうと思います。

今、北朝鮮がミサイルを打ち上げたことよつてかなり局面がああいう膠着状態になつております。そして、一説によれば、アメリカをいかに近づけるかという努力を北朝鮮が払っているのではないかと、こういう話もあります。しかし、あの拉致の問題については、先ほど来御指摘のように、やっぱりこれは日本と北朝鮮の問題であるという認識を持つておかなきゃいけません。最終的には日本自らが解決する姿勢が必要であります。

今いろいろ、かつての田中均さんのお話もございました。政府としてもいろんな情報があることは事実でございます。どれがどうと今こつてつまびらかにするような状況にはございせんが、そういう、今風間議員がおっしゃつたような、このようなこともこれまであつたということであれば、そういうことも一つの選択肢でありますし、いろんな角度からこの拉致問題を解決するよう持つていかなきゃいかぬ。六者協議においても御案内のように油の支援等もあつた。しかし、日本はこれに対しては強い態度で臨んでおります。

そのようなこともあつて、まさに対話と圧力と申しますか、そういうものを駆使しながらこの拉致問題を解決したい、この思いを持つておることは間違いないと思ひますし、今いただいた御指摘等も踏まえながら、あらゆるチャンネルを使って、また自らの努力もしながら解決の糸口を見出したいと、このように思つておるところでございます。

○**風間直樹君** 私は、やはり北朝鮮に対して実りある交渉を行うためには、日本政府としてむちとあめを用意する必要があるだろうと思ひます。それをつくり切れるかどうかは拉致被害者の帰国を実現できるかどうかにか懸かつてくると思ひます。政府においても御検討をいただきたいと思ひます。

し、我々もそこに知恵を絞っていきたい。

同時に、最後に一言申し上げますが、やはりこの間、北朝鮮の交渉にずっと米国も日本も付き合ってきましたが、その間ずっと北朝鮮は核開発を進め、小型化を実現する一歩手前に来ていると思います。先日、自民党の筆頭理事の山本一太先生ともお話をいたしました。やはりこの小型化が実現した暁には、既に運搬手段たるミサイルは用意されているわけですから、我が国の防衛環境は根底から覆る、このような脅威を非常に強く感じております。これに対して私どもがどう対処していくのか。私は、そろそろ政府の立場で、これまでの守勢一方ではなく、一定の抑止力になる手段を検討されるべき時期に入ったのではないかと、こういう認識を持っております。今日は時間が足りませんので、また後日、この点の議論はさせていただきます。と思います。

ありがとうございます。